

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	保健福祉部介護保険課	直通電話	72-6121	事業コード	303030408	課内	9	作成日	平成15年8月14日	
	担当者		巴 嘉之		担当課長		小西 裕史		担当部長	棚橋 文男

1 事業のアウトライン

1) 事業名	介護保険居宅サービス利用促進奨励事業	開始年度	H13	終了年度	H16
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 3030304 大項目 / 小項目 / 細項目 高齢者福祉の充実 / 要援護高齢者対策の充実 / 介護保険によるサービスの提供				
3) 個別計画での位置付け					

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	経済的な理由から介護サービスを受けられない者又は介護サービスを必要な量だけ受けられない者に対し介護サービス利用券を交付することにより、経済的負担の軽減及び居宅介護サービスの利用促進を図ることを目的とする。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	経済的な理由から介護サービスの利用をひかえている方が、本来受けるべき介護サービスの利用促進につなげる。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	次のいずれにも該当する者に月額2,000円分の介護サービス利用券を交付し、サービス利用に対する自己負担額にあてる。 申請のあった日が属する月の初日において6か月以上市に住所を有する介護保険の被保険者 介護保険の要介護3、4又は5の施設サービス費(痴呆対応型共同生活介護費及び特定施設入所者生活介護費を含む。)受給者以外の者 市町村民税非課税世帯 65歳以上の者であっては前年度の介護保険料を完納しているもの 市に住所を有し、6か月以上たった者
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	特になし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	平成12年度から介護保険制度が開始され、高齢者等に新たな経済的な負担が生じ、低所得者層の者を中心として居宅サービスの利用を差し控える状況が生じていた。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	本事業は、平成13年度及び平成14年度の2カ年間のみ実施予定であったが、事業の継続の必要性を判断するため、「介護保険事業計画等作成委員会」に諮った結果、2カ年の延長の答申があった。
7) 評価中間公表への市民意見	なし

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	758	747	1,610	給付費(扶助費)	697
2) その他の間接経費(千円)					電算システム使用(委託料)	50
3) 従事正職員の人件費(千円)		1,244	1,236			
総事業費(1~3の合計;千円)		2,002	1,983		H14主な特定財源の内訳	金額(千円)
総事業費中の一般財源(千円)		2,002	1,983			
市民一人当たり一般財源使用額(円)		36	35			
事務に従事した正職員のべ人数		0.15人	0.15人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	
PR件数(申請の勧奨)	目標値	0	75	78	95	年度当初時点で支給対象者と思われる方に対し、申請の勧奨を実施する。勧奨の時点の要介護度及び2月前の給付実績から施設受給者を除いた件数。(要介護、保険料段階、施設受給なしの判断)
	実績値	0	75	78		
	達成率		100.0%	100.0%		
申請審査件数(件)	目標値	0	75	78	95	介護サービスが必要で申請し、市が審査した件数。
	実績値	0	41	43		
	達成率		54.7%	55.1%		
利用券受給者数(人)	目標値		41	43		1ヶ月分以上交付を受けた人数。
	実績値		40	43		
	達成率		97.6%	100.0%		

5 事業の成果

事業名：介護保険居宅サービス利用促進奨励事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
サービス利用率(%)	目標値			48.7%	49.0%	利用率=利用した単位数÷支給限度単位数×100 目標値は、前年度の居宅サービス利用者の要介護3以上の全員の数値。	介護給付費利用実績
	実績値	0.0%	50.2%	50.7%	目標レベル		
	達成率			104.1%			
	最終目標	年度に					
交付枚数に対する利用率	目標値	0	100.0%	100.0%		交付枚数に対する利用された枚数の割合 利用金額÷交付金額	
	実績値	0	90.4%	83.3%	目標レベル		
	達成率		90.4%	83.3%			
	最終目標	平成16年度に 100%					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	実施2年目となる本事業は、市広報誌や市ホームページ等による周知により、一定程度市民理解を得ていると考える。あくまでも市独自の低所得者を対象としたサービス利用促進事業であることから、対象者及び利用券の金額についても拡大がのぞまれているが、当初2ヶ年のみの実施を16年までの期間延長で第2期事業計画策定時に市民理解を得ている。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	要介護3以上の居宅サービス利用率に比べ実績値が上回っており事業本来の主旨は達成しつつある。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	国において根本的な制度見直しが図られるべきと考えるが、現時点で保険者である市が実施する以外ないと考える。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	本事業の目的である居宅サービス利用は利用率の伸びという一定程度の成果を得ているが、交付額に対する実際の利用額が低下しており、新たなサービス利用に繋がっているのか、従来のサービス利用額の一部として使用されているのか、実態把握が必要である。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A:極めて良好 B:良好 C:可も不可もない D:問題がある E:大きな問題がある	[課長評価]	B	[最終評価]	B (前年度)
	対象となった方の居宅サービス利用率が、目標数値を上回っており本事業が良好に実施されているものと考え。		課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	本来、低所得者に対する様々な施策は国において介護保険制度のなかに明確に組み入れるべきであり、1保険者が独自財源により実施すべき事業ではない。しかしながら本実施事業に一定程度の利用率の伸びが見られたことは本事業が良好に実施されているものと考え。今後、利用券交付後の実態把握方法等について検討が必要である。
最終評価	介護保険制度は平成12年度からの制度施行後5年を目安として制度全般を見直すこととしており、現在国において検討が進められている。これらの動向を十分注視しながら検討する必要がある。

9 平成16年度の方向性

事業規模	*;担当課長	事業内容		
	;最終評価	現状維持	一部見直し	大幅見直し
拡大方向	*			
現状維持				
縮小方向				
統合				
休・廃止				
上についての説明	制度自体の変更はなく、対照者の自然増によるもの。			